

## 平成 30 年度茨城県の財務書類の概要

### I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成 12 年度（平成 11 年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成 29 年度（平成 28 年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

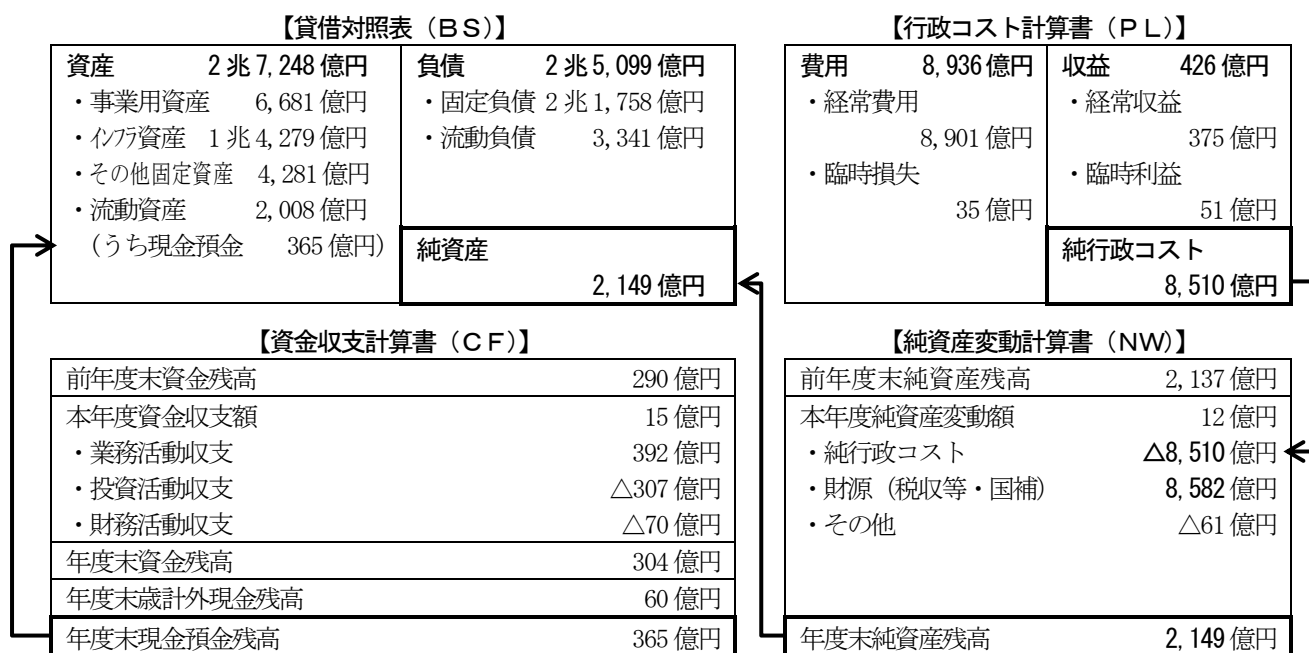
### II 財務書類の概要

#### 1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

#### 2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）



※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

### Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

#### 1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	H30	H29	増減
【資産の部】	27,248	27,329	△ 81
固定資産	25,240	25,365	△ 125
有形固定資産	21,123	21,192	△ 69
事業用資産	6,681	6,770	△ 89
インフラ資産	14,279	14,268	11
物品	163	153	10
無形固定資産	5	4	1
投資その他の資産	4,112	4,169	△ 57
投資及び出資金	1,586	1,547	39
投資損失引当金	△ 73	△ 71	△ 2
長期延滞債権	333	340	△ 7
長期貸付金	1,418	1,550	△ 132
基金	1,105	1,062	43
徴収不能引当金	△ 258	△ 258	0
流動資産	2,008	1,965	43
現金預金	365	331	34
未収金	25	21	4
短期貸付金	121	116	5
基金	700	664	36
棚卸資産	800	835	△ 35
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1

科目名	H30	H29	増減
【負債の部】	25,099	25,192	△ 93
固定負債	21,758	21,462	296
地方債	19,140	18,794	346
長期未払金	2	6	△ 4
退職手当引当金	2,612	2,655	△ 43
損失補償等引当金	5	6	△ 1
流動負債	3,341	3,730	△ 389
1年内償還予定地方債	3,080	3,496	△ 416
未払金	-	-	-
賞与等引当金	200	192	8
預り金	60	42	18
【純資産の部】	2,149	2,137	12
【負債・純資産合計】	27,248	27,329	△ 81

#### 【ポイント】

- ・平成30年度における資産合計は、2兆7,248億円、負債合計は2兆5,099億円、純資産は2,149億円となっています。
  - ・資産の内訳は、事業用資産6,681億円、インフラ資産1兆4,279億円、投資その他の資産4,112億円、流動資産2,008億円等となっています。
  - ・負債の内訳は、固定負債2兆1,758億円、流動負債3,341億円となっており、その内、県債残高は2兆2,220億円となっています。
- <前年度からの主な増減>
- ・資産：81億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
  - ・負債：93億円減少（地方債償還による残高の減等）

#### 2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	H30	H29	増減
経常費用(A)	8,901	8,584	317
業務費用	5,092	4,890	202
人件費	3,202	3,032	170
物件費等	1,671	1,609	62
物件費	652	623	29
維持補修費	510	485	25
減価償却費	507	499	8
その他の業務費用	220	249	△ 29
移転費用	3,809	3,694	115
補助金等	3,388	3,508	△ 120
他会計への繰出金	261	32	229
その他	160	155	5

科目名	H30	H29	増減
経常収益(B)	375	383	△ 8
使用料及び手数料	196	202	△ 6
その他	178	181	△ 3
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,526	8,201	325
臨時損失(D)	35	8	27
臨時利益(E)	51	27	24
純行政コスト(C+D-E)	8,510	8,182	328

#### 【ポイント】

- ・平成30年度の行政コスト計算書は、経常費用が8,901億円、経常収益が375億円、差引である純経常行政コストが8,526億円となっています。
  - ・臨時損益を含めた純行政コストは8,510億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：328億円増加（退職手当引当金繰入金が増、地方消費税交付金の増等）
  - ※国民健康保険事業に関する移転費用について、H29年度は市町村への補助金等として計上していましたが、H30年度からは特別会計の新設により他会計への繰出金として計上しています。

### 3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
前年度末純資産残高(A)	2,137
純行政コスト(△)	△ 8,510
財源	8,582
税収等	7,298
国県等補助金	1,284
本年度差額	72
資産評価差額	21
無償所管換等	△ 82
本年度純資産変動額(B)	12
本年度末純資産残高(A+B)	2,149

#### 【ポイント】

- ・平成 30 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 12 億円増の 2,149 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 8,510 億円に対し、財源については税収等が 7,298 億円、国県等補助金が 1,284 億円となっており、その他による変動が△61 億円となっています。

### 4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30	科目名	H30
業務活動収支(A)	392	投資活動収支(B)	△ 307
業務支出	8,351	投資活動支出	1,413
業務費用支出	4,606	公共施設等整備費支出	524
人件費支出	3,236	基金積立金支出	377
物件費等支出	1,225	貸付金支出	506
その他	145	その他	6
移転費用支出	3,745	投資活動収入	1,106
補助金等	3,388	国県等補助金収入	212
その他	357	基金取崩収入	233
業務収入	8,743	貸付金元金回収収入	625
税収等収入	7,296	その他	37
国県等補助金収入	1,072	財務活動収支(C)	△ 70
使用料及び手数料収入	196	財務活動支出	3,429
その他	179	地方債償還支出	3,429
臨時支出	-	財務活動収入	3,358
臨時収入	-	地方債発行収入	3,358

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	15
前年度末資金残高(E)	290
本年度末資金残高(D+E)(F)	304
本年度末歳計外現金残高(G)	60
本年度末現金預金残高(F+G)	365

#### 【ポイント】

- ・平成 30 年度末の資金残高は 304 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 392 億円、投資活動収支が△307 億円、財務活動収支が△70 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から 15 億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成 30 年度末の現金預金残高は、365 億円となっています。